

山田みやこの活動報告

令和元年10月18日・19日(金・土)

市川房枝政治参画フォーラム2019

社会保障フォーラム「少子高齢社会の地域再生」に参加

最初に市川房枝記念会と政治センターの目的として女性議員を増やすということが上げられる。そこで2019年統一地方選において無所属で初挑戦初当選した3名の方々の報告を「私の選挙戦レポート」として拝聴した。

【講演①】

「統計と政策～統計リテラシーを高めよう～」

講師 法政大学教授国会パブリックビューイング代表

上西 充子氏

統計の推移から問題や変化が顕在化し、分析をすることで対策ができる。しかし誤った認識を与えるために正しいデータを悪用し、都合の悪いデータは無視して都合のいいデータだけを提出したり、導き出したい結果のために調査対象や項目・時期を恣意的に選んだりして、調査結果を歪めて公表することがある。

〈問題のあるできるデータの使い方の例〉

「当社の育児休業復職率は95%」→休業する前に離職した人はどれくらいいるのかがない。

「調査によれば離職理由の第一は仕事が面白くないでした」→出産のための離職していることを隠し、別の理由にしたいため都合の悪いデータは無視している。

導き出したい結果のために調査結果を歪めて公表し、都合の悪い結果にならなかったことにするような現状が政府の議会答弁にある。このため上西氏は政府に対して申し入れを行った。

※ご飯論法

意図的に論点をずらして言い逃れする論法。上西教授は国会において働き方改革関連法が成立したとき、意図的な論点ずらしの不誠実答弁があったと指摘した。

働き方改革関連法が成立。
意図的な論点ずらしの不誠実答弁
「ご飯論法」が多発中です。
あなたは見抜けていますか？

Q 「朝ごはんは食べなかったんですか？」

A 「ご飯は食べませんでした（パンは食べましたが、それは黙っておきます）」

Q 「何も食べなかったんですか？」

A 「何も、と聞かれましたも、どこまでを食事の範囲に入れるかは、必ずしも明確ではありませんので……」

新語・流行語 大賞2018 トッペン入賞 「ご飯論法」

国会パブリックビューイング代表の上西充子の2018年5月6日のツイートを、紙屋高雪が「ご飯論法」と命名。意図的に論点をずらして言い逃れする論法です。

上西教授は指摘する。「安倍氏は都合が悪くなると論点をずらしたり、はぐらかしたりする傾向があるので、ご飯論法が出たら逆に政権の急所だと判別することができる」

毎日新聞 2018年9月18日
「自民党総裁選：発言・論点をはぐらかす 識者が指摘する安倍首相『ご飯論法』の具体例」より



ご飯論法

※国会パブリックビューイング

国民のための代表機関の実態を多くの人たちに向け可視化し、透明性を高め、虚偽答弁やごまかし、論点ずらしや言い逃れなどの甚だしく不誠実な行為への抑止効果を発揮していく。

国会パブリックビューイングという方法は他の色々な問題でも活用できる。民主的な政治を取り戻すことに寄与したいと上西充子教授。

【講演②】

「『若者流入の首都圏は栄え、過疎地は消滅する』は本当か」

講師 (株)日本総合研究所 主席研究員 藻谷 浩介氏

- ・「イメージ」や「空気」は事実と違う

日本人の多くが持っているイメージは、若者の流れ込む大都市圏は元気だが、地方は衰退し過疎地は増減する。中小企業や農林漁業に未来はない。国際競争に負けているため日本経済はジリ貧だ、など。50年前の数字でモノを言っている。

しかし日本の輸出は20年前に比べ、財務省「国際収支状況」で見ると6割増。国際マネー競争に勝ち続け、バブル期の倍以上外貨を稼いでいる日本がある。

世の中の事象は

①客観的に間違い②よくわからない③客観的に正しい
この3つに分類できるが、人間は皆が言っていることが正しく、個人の意見は無視する。だから冷静に見分ければ真実は見えてこない。

- ・地方と大都市の高齢化の大逆転

20世紀は高齢化する地方、若々しい大都市

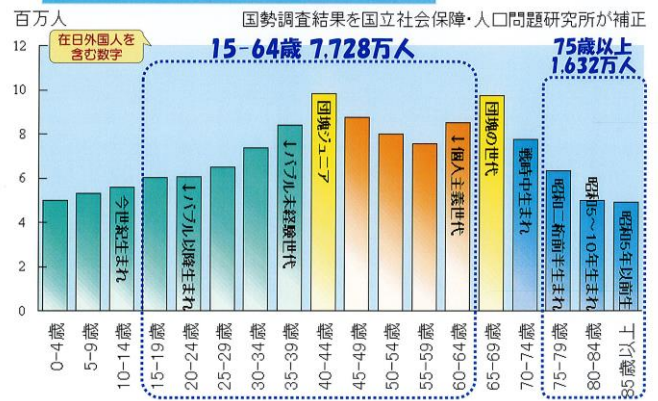
21世紀は高齢者が減る地方、激増する大都市

地方は今の医療介護体制が維持できれば何とかなる。大都市は医療介護の体制整備が追い付かない。先に高齢化した地方で成り立つ企業が全国で生き残る。人口が少ないほうが食料自給率や自然エネルギー自給率を高く保つことができ、長続きする社会ができる。

結局生き残るのは子どもが生まれる地域、社会の子育てを容易にするより、子育ての容易な地方に若者を戻すほうが早い。ただし問題は、惰性的ように続く若者の流出を地方は止められるか。「都会の方がチャンスが多い」という頭の中の伝説を壊せるかがカギ。

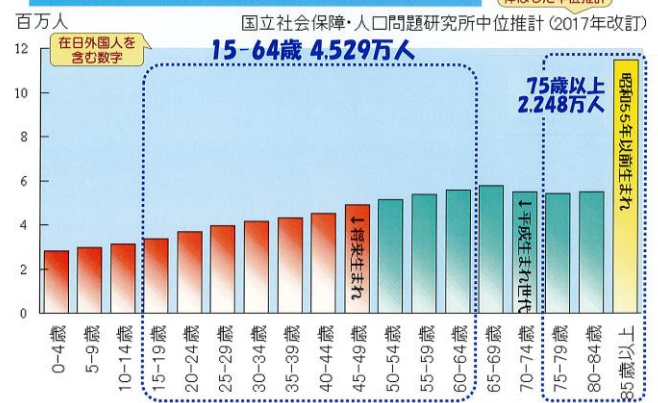
現在の日本在住者

何歳の人口が多いのか:2015=現在



50年後の日本在住者

何歳の人口が多くなるのか:2065=50年後



21世紀は平均寿命が80歳代に延びた為、昭和の時代とは違う。昭和の頃は大企業の退職金で一生暮らせた。現在は都会ほど子どもが生まれにくく、新たに流入する若者の数よりも昔流入してきて、今高齢者になっている人の方が多い。そこで地方は子育てしながら働く若い世代を呼び込み、無病息災で天寿を全うする高齢者を増やし、来訪・滞在・短期定住する外来者を増やす。

日本で一番先に少子高齢化が進んだ島根県は2015年の国勢調査によると、25～39歳女性の就業率は82%超。出生率は1.87と全国2位に。女性が働きやすい環境は所得が増え、出生率も高くなる。また高度経済成長期に若者が流出した為、高齢者のなり手が少なくなり、医療福祉負担は減り始める。

“少子高齢化”という言葉からしっかりと現実を見据えると、後期高齢者が増えていることよりも子供が減ったことが大きな問題。昭和50年代に極端に減った。原因の一つとして経済的理由で子どもを持たないということも挙げられる。

高齢化・人口流出・人手不足の先駆的な島根県が今脚光を浴びている。海士町は産業振興にも挑戦し続け、全国からの移住者も多数。Uターンを含む地元住民とIターン者とが協力し合って地域活性化に取り組んでいる。

高知県大川村では人口が約400人で全国一少ない村だが農業漁業などがあり、近年20～30代のU・Iターン者が多く大川黒牛やはちきん地鶏をはじめとする村特産品の地産外商計画や新たな観光資源に構築など、若い感性で地域おこしが行われている。これからの産業は農林水産が伸びていく。先に少子高齢化が進んだ地域にこれからの日本の在り方のヒントがある。決して過疎地は消滅するということはない。